議題1　第3回検討委員会の振り返りについて

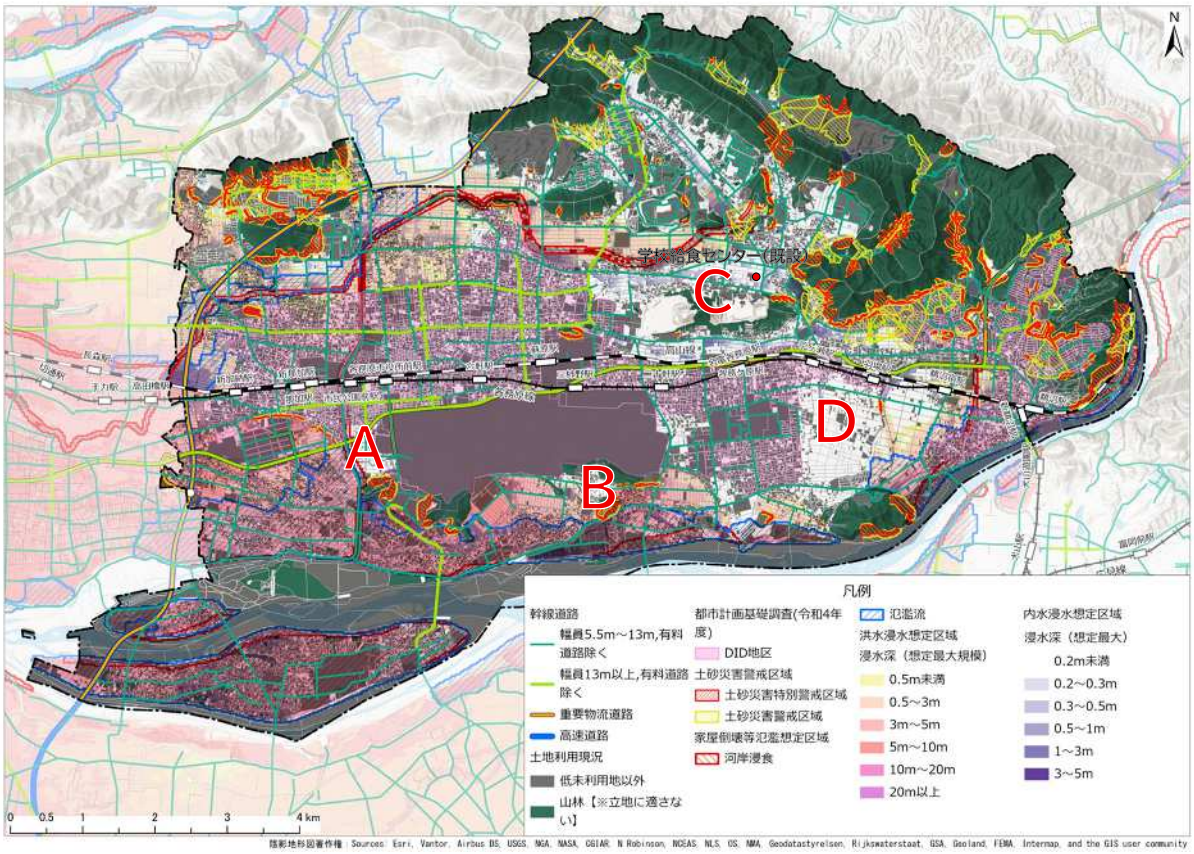
1. 第3回検討委員会の振り返り

第3回検討委員会では、既存学校給食センターの改修の必要性や将来の提供食数等を踏まえ、新たな給食センターの施設規模の考え方について3案を比較しました。また、建設候補エリア及び事業手法について、それぞれの特徴を確認しました。

(1)提供体制の比較

	①段階集約型	②2センター集約型	③1センター集約型
提供食数	3,000 食	5,000 食	10,000 食
(a)安全・安心な給食提供			
1. 衛生管理	複数施設で個別管理が必要	2センターに集約し、管理体制を統一しやすい	1センターで一元的・効率的に管理できる
2. 品質管理及び食物アレルギーへの対応	施設ごとに管理・対応が異なる	2センターに集約し、品質管理・アレルギー対応を統一しやすい	品質管理・アレルギー対応を一元化できる
3. 調理過程におけるリスクの影響範囲	調理機能が分散し、事故等の影響を限定できる	影響は各センターの提供範囲に限定される	事故等の影響が市内全体に及ぶ可能性がある
4. 調理員の人員配置	複数施設への配置が必要で、欠員時の補完が難しい	2センターに集約し、効率的な配置・補完が可能	1センターに集約し、効率的な配置・補完が可能
5. 将来の給食提供食数への対応	食数の推移に応じて段階的に集約できる	2センターの余力と相互補完により食数の変動へ対応しやすい	余力は生じるが、施設間の相互補完はできない
(b)事業の実現性			
6. 給食提供体制の整備期間	段階的な集約により計画期間が長期化する	改修後に比較的短期間で集約できる	新センター完成後に比較的短期間で集約できる
7. 既存学校給食センター改修時の給食提供	新センターで全量を受け入れられず、代替手段が必要	新センターを受け皿として給食提供を継続できる	既存センターを改修しないため影響は生じない
8. 建設候補地の確保	必要敷地約 5,314 ㎡で、候補地の選択肢が広い	必要敷地約 7,331 ㎡で、候補地の選択肢を確保できる	必要敷地約 10,589 ㎡で、候補地が限定される
(c)財政負担			
9. 整備費	約 30.62 億円で、3案の中で最も低い	約 37.68 億円で、案③より抑えられる	約 59.81 億円で、3案の中で最も高い
10. 運営費	年間約 5.61 億円。集約効果は限定的	年間約 5.44 億円で、3案の中で最も低い	年間約 5.80 億円。大規模運営で抑制効果が限定的
総合評価	整備費や建設候補地、リスク分散などの面で優位性がある一方、計画期間や既存学校給食センター改修時の給食提供、人員配置などに課題がある ◎:4 ○:1 △:5 ×:0	既存学校給食センター改修時の給食提供を継続しながら、自校給食調理場の集約による運営や人員配置の効率化を図ることができ、各評価項目において大きな課題がない ◎:3 ○:7 △:0 ×:0	施設の一元化による衛生管理や人員配置の効率化、計画期間の短縮などに優位性がある一方、財政負担や建設候補地、事故等が発生した場合の影響範囲などに課題がある ◎:5 ○:0 △:5 ×:0

(2)各建設候補エリアの特徴



	A エリア	B エリア	C エリア	D エリア
(a)配送効率性				
1. 学校への配送時間	すべての学校が30分以内で配送が可能(※時速30km で算出)			
(b)事業実現性				
2. 建築物補償物件の有無	田畑が多く占めるが、建築物も一定数見られる。敷地の位置や規模によっては、建築物の補償が必要となる場合がある。		エリア内は田畑が多く占め、エリア全体で建築物が少ない。建築物を回避した整形の敷地について、建築物の補償が必要となる可能性が低い。	
3. 埋蔵文化財包蔵地の有無	エリア内の現在田畑として利用されている大部分が、埋蔵文化財包蔵地に該当する。	エリアの大部分が、埋蔵文化財包蔵地に該当する。	エリアの一部が、埋蔵文化財包蔵地に該当する。	エリアの大部分が、埋蔵文化財包蔵地に該当する。
(c)周辺環境				
4. 周辺エリアへの影響	エリア内のメッシュ人口は 200 人未満であるが、エリア周辺に 400～599 人のメッシュがある。	エリア内及び周辺のメッシュ人口は 200 人未満であり、住宅地等が少ない。		エリア内のメッシュ人口は 200 人未満であるが、エリア周辺に 400～599 人のメッシュがある。

「(c)周辺環境4. 周辺エリアへの影響」に関して、搬入・配送車両が幹線道路へアクセスする際の経路に着目し、A～D の各エリアにおける周辺住宅地への影響について整理しました。

なお、各エリア周辺の道路状況を把握するため、幹線道路の混雑度※を参考情報として示しています。

※混雑度=(交通量(台/12h))/(交通容量(台/12h))

【各エリアの幹線道路へのアクセスと周辺住宅地への影響】

A エリア	B エリア	C エリア
		
住宅地を通過せずに幹線道路へアクセスできるため、搬入・配送車両による周辺住宅地への影響は小さいと考えられる	幹線道路へのアクセスに際して住宅地への影響が想定されるため、搬入・配送車両の通行経路に配慮が必要である	住宅地を通過せずに幹線道路へアクセスできるため、搬入・配送車両による周辺住宅地への影響は小さいと考えられる

D エリア

住宅地を通過せずに幹線道路へアクセスできるため、搬入・配送車両による周辺住宅地への影響は小さいと考えられる

(凡例)

非観測	0.6～0.8
0.4 以下	0.8～1.0
0.4～0.6	1.0～
住宅等の施設が集合する箇所	

「令和 3 年度　全国道路・街路交通情勢調査」(国土交通省)を引用し作成

(3)各事業手法の特徴

	①従来方式	②DBO 方式 (DB+O 方式含む)	③PFI 方式(BTO)
(a)事業の効率性	・設計、建設、維持管理及び運営を分離して発注する。 ・各業務の契約や調整等を公共が個別に行う必要があり、事務の効率化を図りにくい。	・設計、建設、維持管理及び運営を一括発注するため、施設整備段階から運営事業者のノウハウを活用でき、事業全体の効率化が期待できる。	
(b)維持管理の効率性	・契約単位での個別管理が必要であり、受注者ごとに調整が必要となる。	・設計、建設、維持管理及び運営を通じ、受注者の窓口が一本化され、従来方式と比較して効率的に行える。	
(c)サービス水準の向上	・設計、建設、維持管理及び運営を分離して発注するため、施設整備段階において運営事業者のノウハウを反映させにくい。	・施設整備段階から運営事業者のノウハウを活用でき、運営を見据えた施設整備やサービス水準の向上が期待できる。	
(d)事業スケジュール	・DBO 方式や PFI 方式と比較して、事業者の募集・選定等に要する期間は短い。 ・ただし、各業務について個別に発注手続きが必要となる。	・事業者の募集・選定等に一定の期間を要する。 ・設計、建設を一括して発注することにより、設計・建設に要する期間の短縮が期待できる。	
(e)財政負担	・発注ごとに費用が必要となる。 ・補助金が活用できる。	・事業の効率化による事業費の削減効果が期待できる。 ・公共が資金調達を行うため、PFI 方式と比較して金利負担を抑えやすい。 ・補助金が活用できる。	・事業の効率化による事業費の削減効果が期待できる。 ・民間資金を活用することで、事業期間にわたり財政支出の平準化が可能。 ・民間による資金調達となるため、地方債に比べて金利負担が大きくなる。 ・補助金が活用できる。

2. これまでの検討を踏まえた整備の方向性

第 3 回検討委員会までに、学校給食施設の現状や課題を踏まえ、給食提供方式、施設規模、建設候補地、事業手法等について整理してきました。これらの検討結果を踏まえ、新たな学校給食センター整備について、現時点における基本的な方向性を次のとおり整理します。

整備の目標 ： 安全・安心な給食提供を将来にわたり継続する

方向性1 ：共同調理場方式を基本とした安全・安心な給食提供体制を構築する

将来の給食提供食数や調理員の確保、衛生・品質管理等を踏まえ、自校給食調理場を共同調理場へ集約し、安全・安心な給食を安定して提供できる体制の構築を目指します。

方向性2 ：新センターと既存センターによる 2 センター体制を基本に整備を進める

既存学校給食センターを改修し、継続利用するとともに、新たな学校給食センターを整備し、2 センター体制を基本とすることで、自校給食調理場の老朽化への対応及び運営の効率化等を図ります。

方向性3 ： 4 つの候補エリアを基本に、具体的な建設候補地を今後検討する

配送条件、事業実現性、周辺環境等を踏まえて抽出した A～D の 4 つの候補エリアを基本とし、必要な敷地面積や法規制、土地条件等を確認しながら、具体的な建設候補地を今後検討します。

上記3つの方向性に、「議題2　施設の必要機能の考え方について」において検討した事項を加えた4つの方向性を、新たな学校給食センター整備における基本的な方向性とします。